

雑 報

中京大学法学部談話会記事

○ 第6回談話会 法学部大会議室

1979年1月24日（水）午後1時30分～4時

「SSDをめぐる——核軍備競争の現状——」

報告者 杉江 栄一

出席者 10名

1978年5月23日から6月30日まで国連史上はじめての軍縮特別総会が開催されたがその際、2,000万に達する核兵器禁止署名をたずさえた500名の日本の民間団体の代表団が要請活動を行った。これに参加した報告者によって、同総会が採択した「最終文書」を中心に以下のような報告がなされた。

「国連史上画期的なできごととされるこの総会は非同盟諸国のイニシアティブによって開催された。

60年代に締結された部分的核実験停止条約、核兵器不拡散条約等は米ソのはげしい核軍備競争をおしとどめる力をもたなかった。この事態へのいらだちを反映して、国連は1968年にいわゆる「軍縮10年」宣言を採択した。しかし、70年代には核軍縮は前進しなかったのみならず、逆に、競争は量的にも質的にも激化した。この時期の軍縮交渉には二つの流れが指摘される。ひとつは核軍縮交渉が米ソの秘密交渉にゆだねられたことであり、他はこれを打開しようとするさまざまな試みがなされたことである。後者の努力が、76年の第5回非同盟諸国首脳会議その他での軍縮特別総会の開催要求決議を経てこの特別総会の召集という結実をみたものである。

非同盟諸国と核大国とのはげしい議論ののちに採択された「最終文書」は継続する軍備競争、とくに核兵器の出現は人類の生存そのものへの脅威であることを確認し、これまでの部分的規制措置が軍縮の実現にとって有効でなかったことを指摘したうえで、軍事力による国家の安全保障という思想の放棄を勧告した。

国家が軍備によって追及した目標＝安全保障、つまり軍事力の均衡を、「軍縮」＝軍備管理という手段によって追及するかぎり、軍縮管理交渉がゆきづまった場合に、後者は容易にはげしい軍備競争に転化する。SALTの経過はそれを示すものである。

1939年のカイゼル・ウィルヘルム研究所における最初の核分裂反応の成功からわずか40年の間に核軍備は驚異的に発展した。それはとくにミサイルの開発に負っている。

核大国は核爆弾の運搬手段を保有し、ミサイル精度を高めるために多弾頭ミサイルを開発し、円周誤差確率を低くすることに成功した。核軍備競争は第二撃能力の開発期から第一撃能力の整備の段階にまで到ったのである。counter city policy から counter force policy へとと言われるゆえんである。

「最終文書」は、人類が自滅の危機に直面していることを警告し、国際関係での武力の行使の放棄と軍縮による安全保障をよびかけ、国連が軍縮問題で中心的な役割と第一義的責任をもつべきことを確認した。これは軍縮への真の転換をめざす決定と改革を特別総会が行ったことを意味する。

人類は自らの生存を賭けて軍縮＝平和問題の解決を国連にゆだねる道をとりはじめた。「軍縮」のかけ声と軍備競争の悪循環をたちきって真の軍縮を実現するためには、軍備なき世界をめざす新しい国際秩序が構想されるべきであろう。」

以上の報告にもとづいて討議がなされた。日本における軍縮のための具体的行動計画のひとつとして発行された広島・長崎の被爆の実態を示す写真集が回覧され、原水禁の分裂問題、科学者の社会的責任と政治課題との関連について議論が交された。また、米の survival movement とのかかわりで人類と核の共存の可能性探求の必要性も指摘され、さらに、日本社会で少年むけのSFもどきの核軍備宣伝がうけ入れられている素地についてなど話題は多方面に及んだ。 (文責 佐保)

○ 第7回談話会 法学部大会議室

1979年4月25日(水) 午後1時～3時30分

「手形の署名」

報告者 市原 正七

出席者 13名

報告の内容については本号28～50頁。

○ 第8回談話会 法学部大会議室

1979年5月23日(水) 午後1時～4時

「デュヴェルジェ「共和的君主制」について」

報告者 大石 明夫

出席者 20名

報告の内容については本号51～77頁。

中京大学法学部学術講演会記事

○ 1979年春季講演会 法学部923番教室

1979年5月29日(火) 午後2時30～4時

「近代商法のふたつの特質」

中央大学学長 戸田修三氏